

市川市 コンビニ交付サービス



平成24年度 コンビニ交付推進セミナー
大阪会場
平成24年5月15日(火)



市川市情報政策部 浮ヶ谷 隆一

市川ってこんなまち



平成24年4月1日現在

人口：469,603人(内外国人：12,030人：2.6%)

世帯：219,653世帯

面積：56.39km²



市川市のプロフィール

◆市川市に住む就業者は約234,000人

その **65.6%** は市外で勤務

- 1位 中央区
- 2位 千代田区
- 3位 港区
- 4位 江東区
- 5位 江戸川区



◆交通の利便性の高い都市

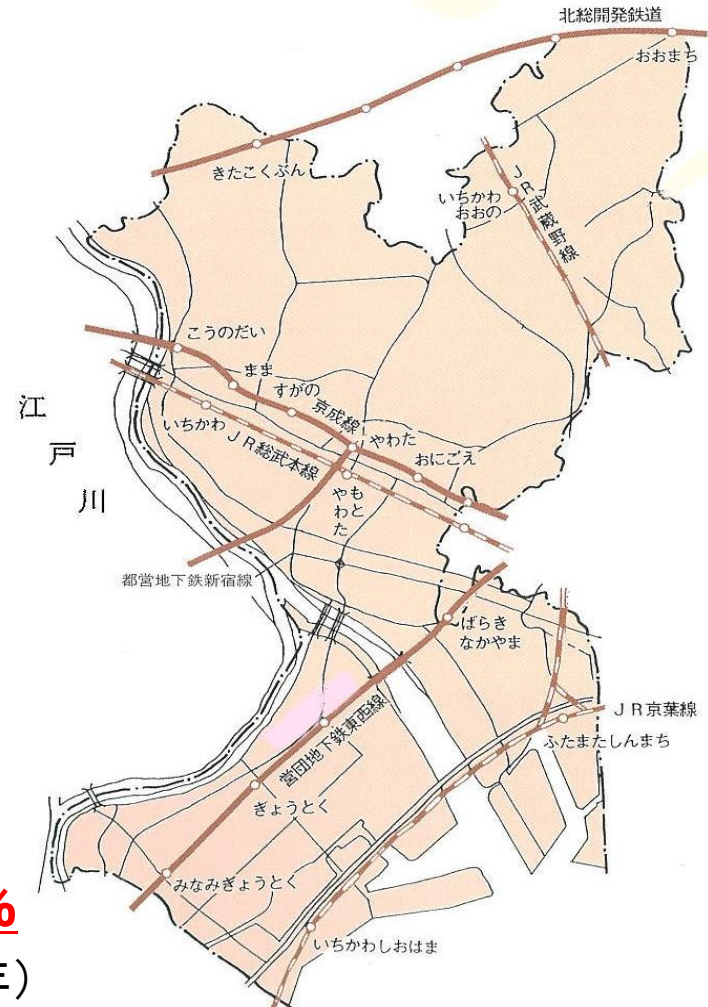
鉄道 7路線 16駅

◆市川市の高齢化率(65歳以上)は **17.3%**

※国は22.83%(国民4.4人に1人;2011年)

◆東京に隣接した文教都市

大学3校、短大4校、博物館5館



南部地域

東京湾を臨む開発市街地



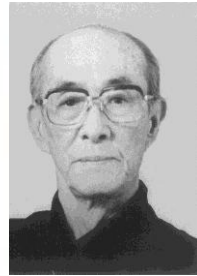
北部地域

全国でも有数な梨の栽培

文化に育まれた都市



東山魁夷記念館



佐治賢使



藤田喬平



永井荷風



東山魁夷

市川市から4人の文化勲章受章者



中山法華経寺



手児奈まつり



姥山貝塚公園



2009(H21)年市川市で開催された
WHO健康都市連合国際大会

市川市電子自治体

市民参加

- 市民意見・提案・相談等の収集
- ・市民ニーズ(H13)
- ・Webアンケート(H15)
- ・e-モニター(H17)
- ・市長目安箱(H22)
- ※市公式ツイッター(フォロー;H23)

直接サービス

- ・**証明書自動交付サービス**
(住基カード利用)
- ・メール情報サービス配信
(緊急速報、CATV、エリアメール(H23)等)
- ・いち案内(GIS)サービス
(施設案内、放射能マップ(H23)等)

インフラ

- ・地域インフラ
市内90%以上の光ファイバ環境
ブロードバンド通信サービス全域
- ・市内インフラ
ミスの無いホスト系システム
止まらない市内LANシステム
- ・信頼性の高いインターネットシステム
多チャンネル化(Wi-fiスポット設置等)

簡単・便利・スピーディー

電子自治体

ITの活用で市民生活が本当に便利になったと実感できる自治体を構築していく。

セキュリティ

- ・市民の信頼確保
情報の安全管理と事業の安全確実な継続を図るため、市内全部署及び全学校(56校)でISMSの認証を取得

IT教育

- ・公民館主催講座
- ・大学、NPO団体との協働の推進
千葉商科大学と協定書締結
- ・自治会Webサイト開設の支援

公式Webサイト 電子市役所機能

行政事務	広報	マーケティング	協働	グローバル
電子申請・交付(住民票・税等証明書交付、施設・図書予約、1%支援届出、電子入札等)、GIS、職員ポータルサイト	インターネット放送 市公式ツイッター(H23)	市民ニーズ等の分析・活用	電子自治会 ボランティア、NPO	外国語ページ 作成

事業開始までの経過



平成17年度	(市川市)「第1次コンビニ利用検討プロジェクト」設置
平成18年度	(市川市)「第2次コンビニ利用検討プロジェクト」設置 (市川市)市民アンケート実施 (首相官邸)IT戦略本部「電子政府評価委員会」設置
平成19年度	(総務省)「電子自治体の推進に関する懇談会」オンライン利用促進WG設置 (総務省)「コンビニ交付検討会」設置(20年3月)
平成20年3月～22年1月	コンビニ交付検討会(11回開催)
平成22年2月2日	住民票の写し、印鑑登録証明書の交付開始 (千葉県市川市、東京都渋谷区、東京都三鷹市;コンビニ7店舗)
平成22年3月1日	関東全店舗に拡大
平成22年5月31日	全国38都道府県約12,500店舗に拡大

平成23年 5月	平成23年度コンビニ交付モデル団体支援事業への応募(税証明書・戸籍証明書の交付)
平成23年 7月	事業選定の通知(受領)
平成23年 8月	千葉地方法務局市川支局から戸籍証明書の交付について照会申請提出・承認回答受領
平成23年 9月	9月議会(補正予算)
平成23年10月	システム改修、運用体制の調整(納税課・会計課)
平成24年 2月	2月議会(市川市住民基本台帳カードの利用に関する条例の一部改正)
平成24年 4月	税証明書・戸籍証明書の交付開始

コンビニ交付は市民要望

各種証明書(住民票・課税証明書等)の申請及び発行

2,329

図書サービス(本の受け取り・返却)

1,722

災害時の避難場所及び非常食の受け渡し場所

1,417

市内の地図の配信(道案内)

1,179

市からの情報提供

921

市内物産品・リサイクル品・福祉施設製作物等の販売

808

福祉関連のサービス

727

市への要望・意見を発信できるサービス

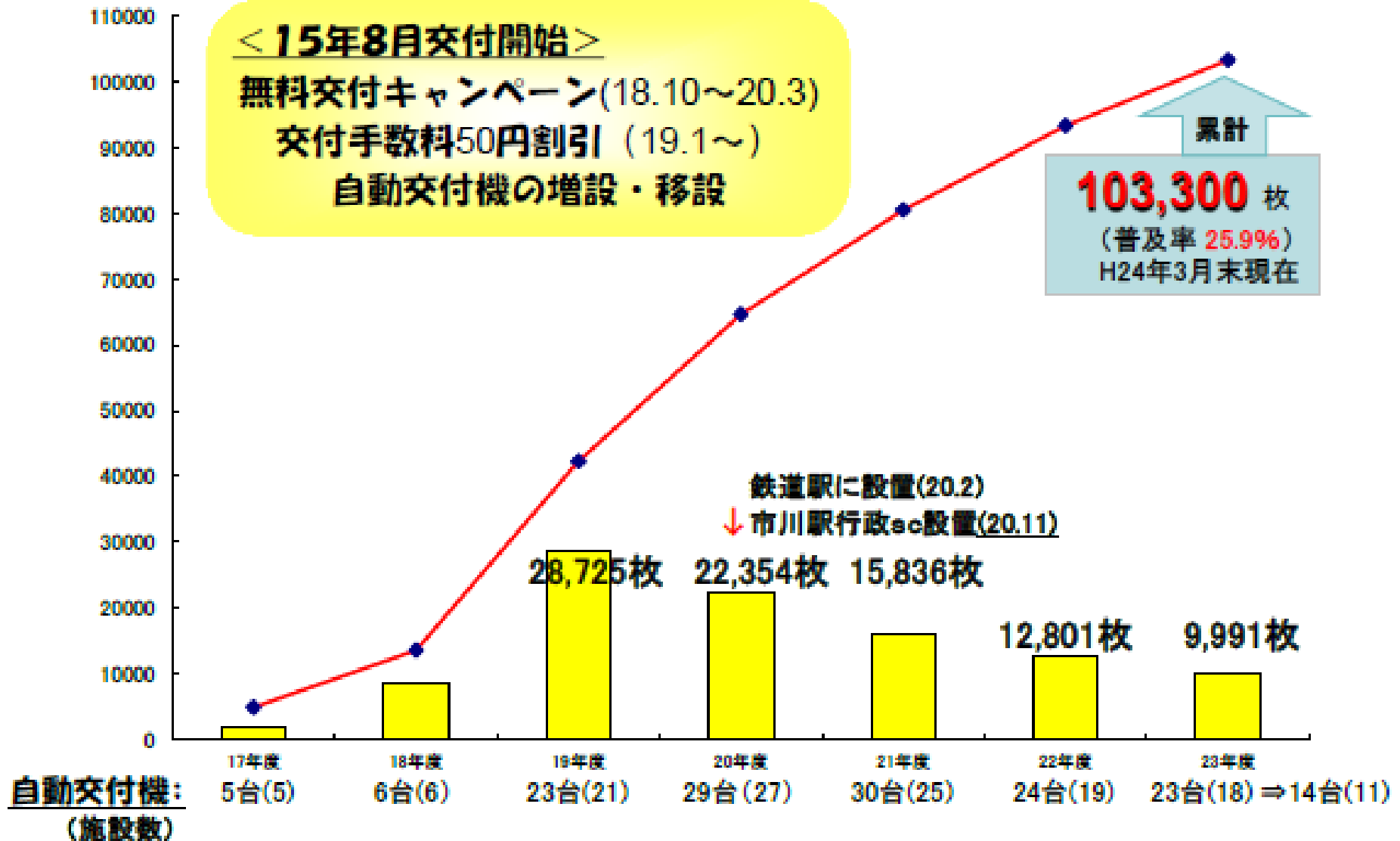
541



調査方法 : e-モニター、Webアンケート、紙アンケート

回答数 : 3,233件

住基カードの発行状況



いつ どこで 利用されている

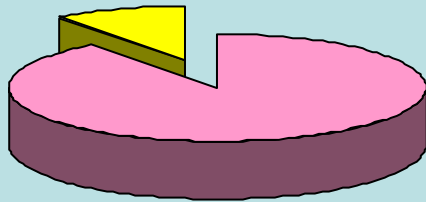


(自動交付機)

窓口併設

利用人数 : 75.6%

朝夜
10%



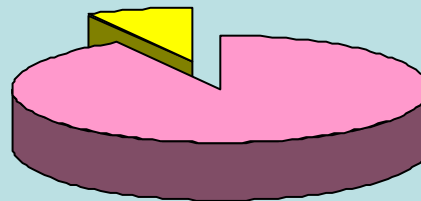
利用時間帯
日中
90%

休日利用率 7.5%

公民館に設置

利用人数 : 3.7%

朝夜
8%



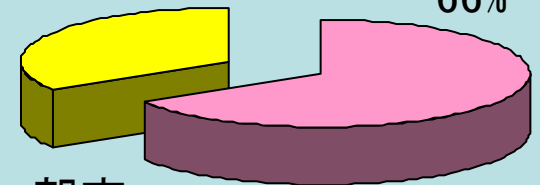
利用時間帯
日中
92%

休日利用率 16.3%

駅・商業施設に設置

利用人数 : 20.7%

日中
66%



朝夜
34%
利用時間帯

休日利用率 33.8%

コンビニ交付検討会に参加

コンビニ交付検討会

参加者

総務省地域情報政策室

総務省市町村課

財団法人地方自治情報センター

独立行政法人国立印刷局

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

その他大手コンビニ事業者

渋谷区

三鷹市

市川市



運用時間

設置台数

無人運用

障害対応

手数料

住基カード利用

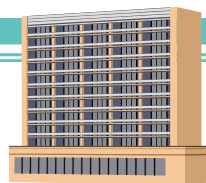
⋮

ノウハウ

証明書自動交付機の運用実績

コンビニ交付 ~官民連携の流れ~

証明交付センター



ECセンター



全国店舗

サービス利用時間
午前6時30分～午後11時

システム管理センター
ネットワーク障害時の対応等
収納代行事務処理
手数料集計(日計/月計)

運用管理センター
設備機器障害時の対応等

サービス拠点
簡易な機器障害時の対応
用紙・トナーの補給
手数料集金、つり銭補給

サービス管理センター

利用者(本人)の資格確認
証明書の編集・公印認証
サービスの内容・時間
に関する対応



利用者

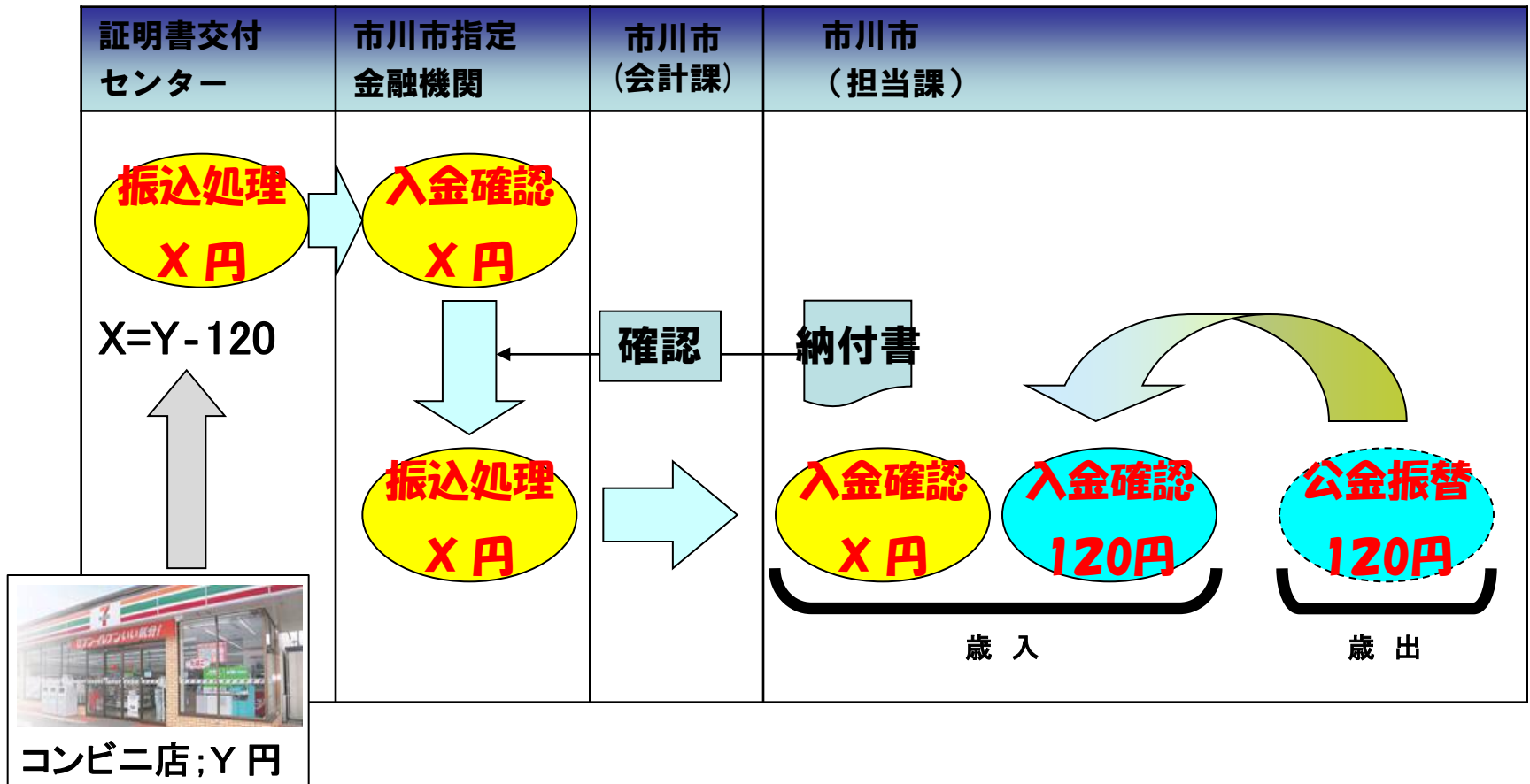
交付手数料



住基カード

交付手数料の流れ

1. 条例上の交付手数料 Y円/枚
2. コンビニへ支払う交付委託料 120円/枚
3. 業務フロー



コンビニ交付の契約

1. 契約

- (1) 運営管理等に関する協定書
- (2) 自動交付事務委託契約書
- (3) 手数料に関する単価契約書

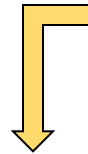
(歳入の徴収又は収納の委託)

第158条 次に掲げる普通地方公共団体の歳入については、その収入の確保及び住民の便益の増進に寄与すると認められる場合に限り、私人にその徴収または収納の事務を委託することができる。

- 1 使用料
 - 2 手数料
- ～ 略 ～

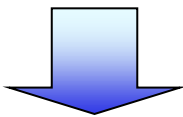
2. 契約先

(財)地方自治情報センター



3. 収納委託 ～地方自治法施行令第158条の解釈～

法は私人への収納代理を認めているが、本事業の事実行為としての収納事務はコンビニが行っているためコンビニとの契約が必要である。



セブン-イレブンで発行する領収書に「LASDEC」と記載することで回避

開発経費等（追加メニュー分）

◆開発経費

平成23年度コンビニ交付モデル 団体支援事業経費	¥19,530,000
（内訳） システム及び運用設計	¥1,733,000
製造・テスト及び環境設定	¥14,703,000
消費税ほか	¥3,094,000

◆特記事項

- (1) 2分の1の助成を受けて開発を行った事業。
- (2) 自動交付機で構築したシステムをコンビニ交付システムへ転用することができたため、新たな機器等の調達は不要であった。
- (3) 運用経費等(24年度予算)
 - ①負担金額 500万円(団体規模による負担)
 - ②ランニングコスト(委託料等) 410万円
 - ③発行手数料 120円/枚

コンビニ交付の追加メニュー等

◆ 交付する証明書等の種類(追加分)

住基カード条例第2条第1項第1号

・「ウ 戸籍の全部事項証明書及び個人事項証明書」

・「エの規則で定める税に関する証明書」

- (1) 市民税・県民税課税証明書
- (2) 市民税・県民税非課税証明書
- (3) 市民税・県民税納税証明書
- (4) 固定資産評価額証明書
- (5) 固定資産税・都市計画税公課証明書
- (6) 固定資産税・都市計画税納税証明書

◆ 証明書等を交付する時間等

・戸籍の証明書； 交付時間は午前8時45分から午後5時15分まで。
交付日は次に掲げる日以外の日とする。

- ① 祝日法に規定する休日、② 1月2日及び同月3日
- ③ 12月29日から同月31日まで、④ 土曜日、日曜日

・税の証明書； 交付時間は午前6時30分から午後11時まで。
交付日は次に掲げる日以外の日とする。

- ① 1月1日から同月3日まで、② 12月29日から同月31日まで

住基カード条例の改正

◆ 市川市住民基本台帳カードの利用に関する条例

(多目的サービスの内容)

第2条 市長は、住基カードを利用して提供するサービス(以下「多目的サービス」という。)として、次に掲げるサービスを住民に提供するものとする。

(1) 自動交付機その他の機器により、次に掲げる証明書等を交付するサービス(コンビニエンスストアで規則で定めるものに設置される当該機器により証明書等を交付するサービスについては、アからエまでに掲げる証明書等を交付するサービスに限る。)

ア 住民票の写し

イ 印鑑登録証明書

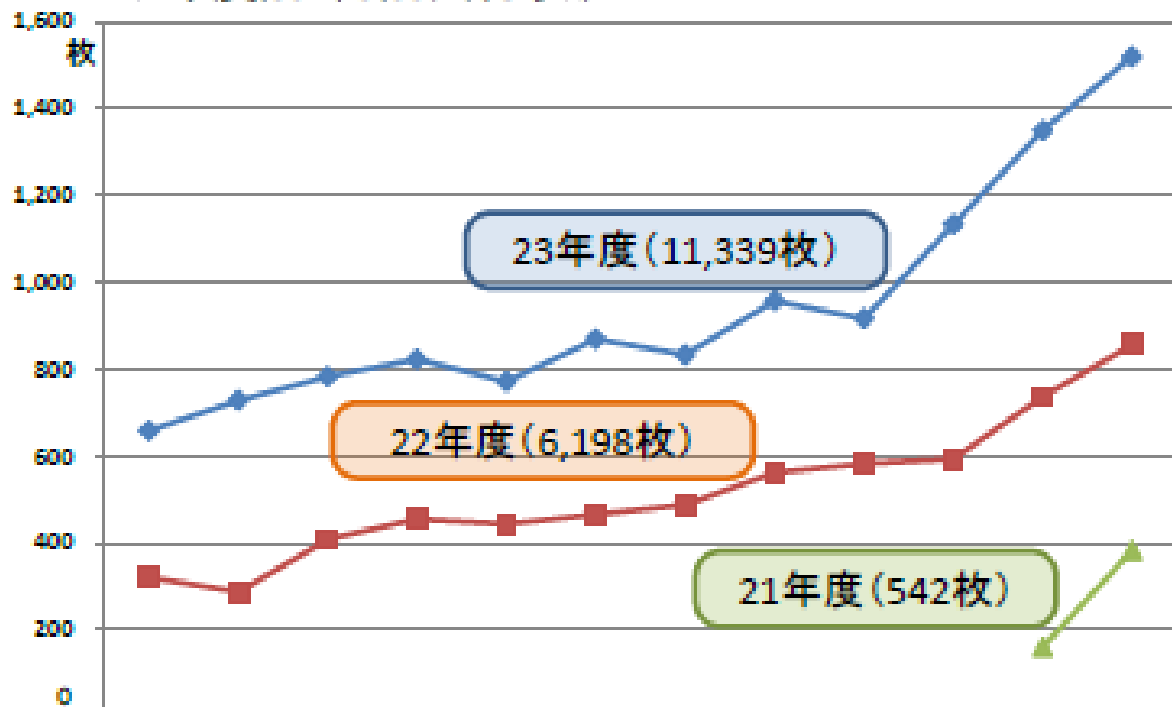
ウ 戸籍の全部事項証明書及び個人事項証明書

エ 規則で定める税に関する証明書

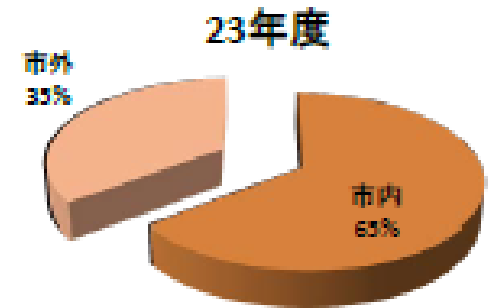
～ 略 ～

コンビニ交付の利用状況

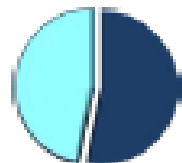
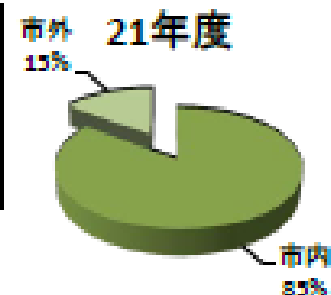
◆年度別・月別交付状況



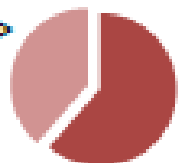
◆市外の利用状況



年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
23	658	728	783	823	771	869	833	957	916	1,133	1,349	1,519	11,339
22	321	287	408	455	443	466	488	562	582	593	737	856	6,198
21											160	382	542



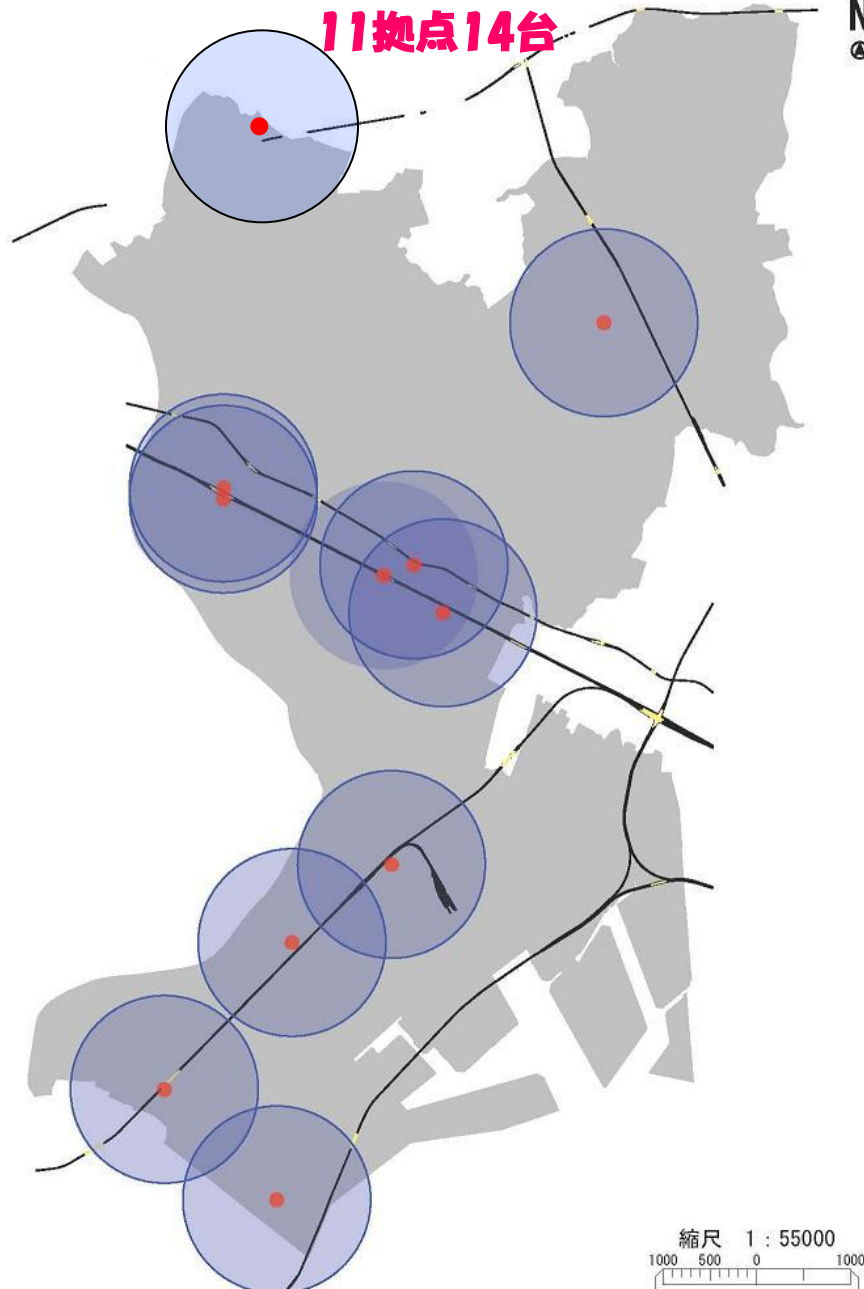
■ 住民票(53.1%)
■ 印鑑(46.9%)



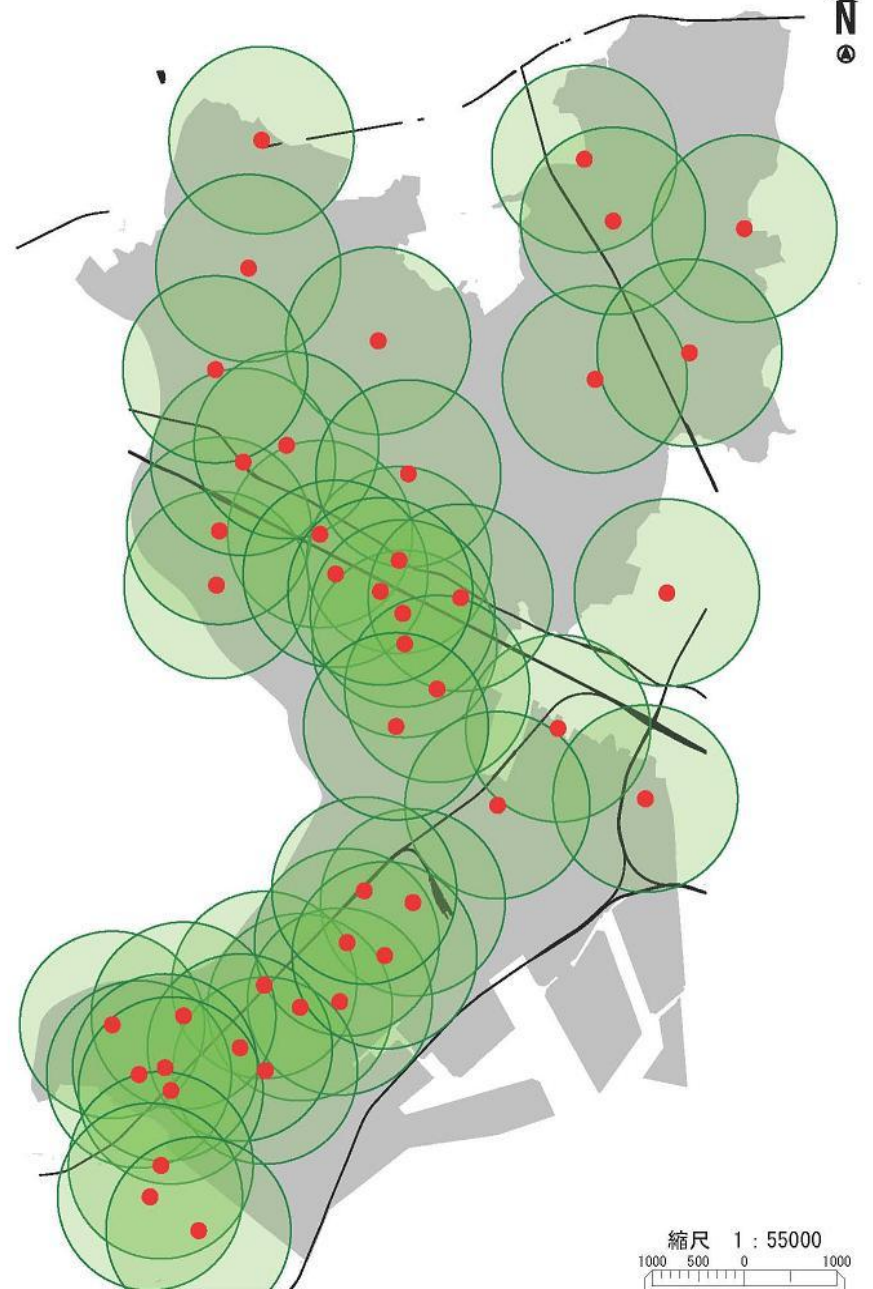
■ 時間内(61.5%)
■ 時間外(38.5%)

自動交付機の設置状況 (H23.12)

11拠点14台



セブン-イレブン 市内店舗状況



固定資産税証明書交付画面の流れ

①証明書選択画面

証明書交付サービス

必要な証明書を選択して「確定する」ボタンを押してください。

住民票の写し
印鑑登録証明書
各種税証明書
戸籍証明書

終了する

確定する

③税証明書選択画面(3階層目)

証明書交付サービス

必要な証明書を選択して「確定する」ボタンを押してください。

評価額証明書	説明文
公課証明書	説明文

終了する

前画面へ

確定する

②税証明書選択画面(2階層目)

証明書交付サービス

必要な証明書を選択して「確定する」ボタンを押してください。

市県民税 課税(非課税)証明書	説明文
納税証明書(市県民税)	説明文
固定資産証明書	説明文
納税証明書(固定資産税)	説明文

終了する

前画面へ

確定する

④暗証番号入力

証明書交付サービス

暗証番号を入力してください。

暗証番号

***	1	2	3
	4	5	6
	7	8	9
	訂正	0	

⑤年度選択画面

証明書交付サービス

証明が必要な年度を選択して「確定する」ボタンを押してください。

平成18年度	平成19年度
平成20年度	平成21年度
平成22年度	

終了する

確定する

⑥a 税目(物件)選択画面

目 証明書交付サービス

証明が必要な項目を選択して「確定する」ボタンを押してください。

税金一般

自動車税

軽自動車税の証明書です

終了する

前画面へ

確定する

⑥b 市川市 税目(物件)選択画面

目 証明書交付サービス

証明が必要な項目を選択して「確定する」ボタンを押してください。

市川 一郎様

宅 地 新井99丁目 216 687.60㎡ 共
同住宅 新井99丁目 24- 3 376.
外33件

富士通 花子 外3名様

雑種地 塩浜99丁目 10- 24 973
㎡

市川 今日子 外1名様

説明08

市川 三吉 外3名様

説明09

市川 太郎 外3名様

説明10

前へ

2/3ページ

次へ

終了する

前画面へ

確定する

LASDEC仕様

「税金一般(ボタン名)」

に該当する物件の
番号(税目コード、車両番号、家屋番号、土地番号等)
を設定する。

⇒ 該当する物件(家屋番号または土地番号)を選択して
証明書を出力する。

市川市仕様(物件選択画面を表示)

【ボタン名】

市川 一郎様 他〇名
(代表者名)

【物件詳細】

宅地 〇〇1丁目1番地 999㎡他9件

↑
※複数の場合は、最初の1件を表示

⇒ 納税通知書の代表者(または共有者)で検索した内容を
表示するので、該当するものを選択して証明書を出力する。
※最大40件(自動交付機の場合と同じ)

⑦発行部数指定画面

証明書交付サービス

必要な部数を入力し、「確定する」ボタンを押してください。

部数

1

(最大 10 部)

1	2	3
4	5	6
7	8	9
訂正	0	

終了する

前画面へ

確定する

⑧発行内容確認画面

証明書交付サービス

発行内容を確認して「確定する」ボタンを押してください。訂正を行う場合は「前画面へ」ボタンを押してください。

証明書種別	評価額証明書		
年度	平成24年度		
必要部数	1部	手数料	1,750円

必要な項目

市川 一郎 様
宅 地 新井99丁目 216 687.60m² 共同住宅 新井99丁目 24- 3 376. 外33件

市川市仕様(追加分)

物件選択画面で選択した内容を
表示する。

終了する

前画面へ

確定する

終わりに・・・

◆ 平成24年4月1日に稼動後、固定資産税評価額証明書や公課証明書が交付されています。

◆ 証明書等自動交付機での稼動実績もあることから、市民から取得についての問合せはありません。

※証明書等自動交付機による交付

- ・税証明書 平成19年1月から
- ・戸籍証明書 平成22年4月から

◆今後の事業の方向性として・・・

- ① 税証明書及び戸籍証明書をコンビニで交付できるようになったことから、自動交付機の適正配置について、更なる検討を行ない経費削減を図る。
- ② コンビニを「証明書発行ステーション」として位置付け、ITを活用した「市民を来庁させない仕組み」を電子自治体推進の一環として展開し、市民の利便性の向上や事務の効率化等を図っていく。



ご清聴ありがとうございました

